

1. 国土強靱化基本計画が決定されました

国では、平成30年に変更し今年5年目を迎えた国土強靱化基本計画について、近年の災害から得られた教訓や社会経済情勢の変化等も踏まえ、見直しを行いました。

新たな計画では、国土強靱化政策の展開方向として5本の柱が設定され、地域における防災力の一層の強化に取り組むこととしているほか、「起きてはならない最悪の事態」の整理統合などの見直しが行われており、地域計画の見直しに当たっては、基本計画との調和に留意する必要があります。

国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

国民の生命と財産を守る 防災インフラ (河川・ダム、砂防・治山、海岸等)の整備・管理	経済発展の基盤となる 交通・通信・エネルギーなど ライフラインの強靱化	新規 デジタル等新技術の活用による 国土強靱化施策の高度化	災害時における 事業継続性確保を始めた 官民連携強化	新規 地域における 防災力の一層の強化 (地域力の発揮)
------------------------------------------------------	--------------------------------------------	--------------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------



【国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kinon.html

2. 交付金等の「重点化」を活用した事業事例が公表されました

国では、地方公共団体が策定した地域計画に基づく取組等に対し、令和5年度予算の57の交付金等の交付にあたって、「重点化」「一定程度配慮」を行うなどの支援を行っています。

令和5年度版の『交付金・補助金の「重点化」支援を活用した強靱化関係事業の実施事例』が内閣官房ホームページにて公表されましたので、国の支援を活用した地域の強靱化に向け、施策の検討にご利用ください。

【掲載されている道内市町村】

- 別海町：海岸保全施設等の整備
- 広尾町：防災拠点の整備

国土交通省

【事例36】北海道広尾町 (防災拠点の整備)

国土強靱化地域計画の記載

○避難場所の指定・整備・普及啓発
災害時の避難場所として活用される施設等について、引き続き地域の実情に応じた整備を図る。

交付金・補助金名
防災・安全交付金 (都市再生整備計画事業) (令和5年度 国費19百万円の内数)

事業概要と効果

○広尾町では、日本海溝・千島海溝沿いを震源とする地震の発生が想定されており、地域住民の早期避難等の対策が必要となっていることから、防災公園、防災倉庫をはじめ、地域交流センターの整備等を通じた防災拠点の形成を図り、地域の防災機能の強化を図る




【交付金・補助金の「重点化」支援を活用した強靱化関係事業の実施事例】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/2308_r5jissijirei.pdf

3. 国土強靱化関係予算概算要求の概要が公表されました

内閣官房HPにおいて、令和6年度国土強靱化関係予算概算要求の概要が公表されました。概算要求のポイントとしては、「骨太の方針2023」とともに、新たな「国土強靱化基本計画」に則り、メリハリをつけた概算要求を行うとしており、要求に当たっては、新たな「国土強靱化基本計画」において設定された基本的な方針(5本柱)に係る取組などに留意するとされ、令和5年度予算額と比較して1.31倍となる約6.2兆円の要求額となっています。

なお、国土強靱化に資する税制改正要望事項の概要についても公表されておりますので、業務の参考としてください。

【概算要求の基本方針】
国土強靱化については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)において、「国土強靱化基本計画」に基づき、現下の資材価格の高騰等も踏まえ、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、女性・子ども等の視点も踏まえ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
・5か年加速化対策等の取組を推進し、災害に屈しない国土づくりを進める。

(国費、単位:億円)

	令和6年度 概算要求額(A)	(参考)令和5年度 予算額(B)	(参考) A/(B)	備考
国土強靱化 関係予算	62,101 (うち公共事業関係費) 47,904	47,454 (うち公共事業関係費) 39,698	1.31 (うち公共事業関係費) 1.21	・新たな基本計画の策定に伴い、令和6年度概算要求額(A)の対象施策は令和5年度予算額(B)の対象施策から増加している(※)。 ・令和6年度概算要求額と同じ対象施策で令和5年度予算額(C)を組替えた場合、約4.8兆円でA/(C)は1.29となる。
5か年 加速化対策 (加速化・深化分)	事項要求	15,341 (令和4年度補正予算で措置)	—	5か年加速化対策(加速化・深化分)全体;おおむね7兆円台半ば措置済額;約5.0兆円



【令和6年度国土強靱化関係予算概算要求の概要】

【令和6年度国土強靱化に資する税制改正要望事項の概要】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html

4. 地域計画の内容充実に向けサポートします！

計画推進課では、市町村のみなさんからの強靱化に係るご質問やご相談などを随時受け付けております。Zoom、メール、電話等による打合せも可能です。ちょっとしたことでも構いませんので、相談等ありましたら、お気軽にご連絡ください。



北海道強靱化計画
ホームページ

北海道 総合政策部 計画局 計画推進課

TEL : 011-204-5647